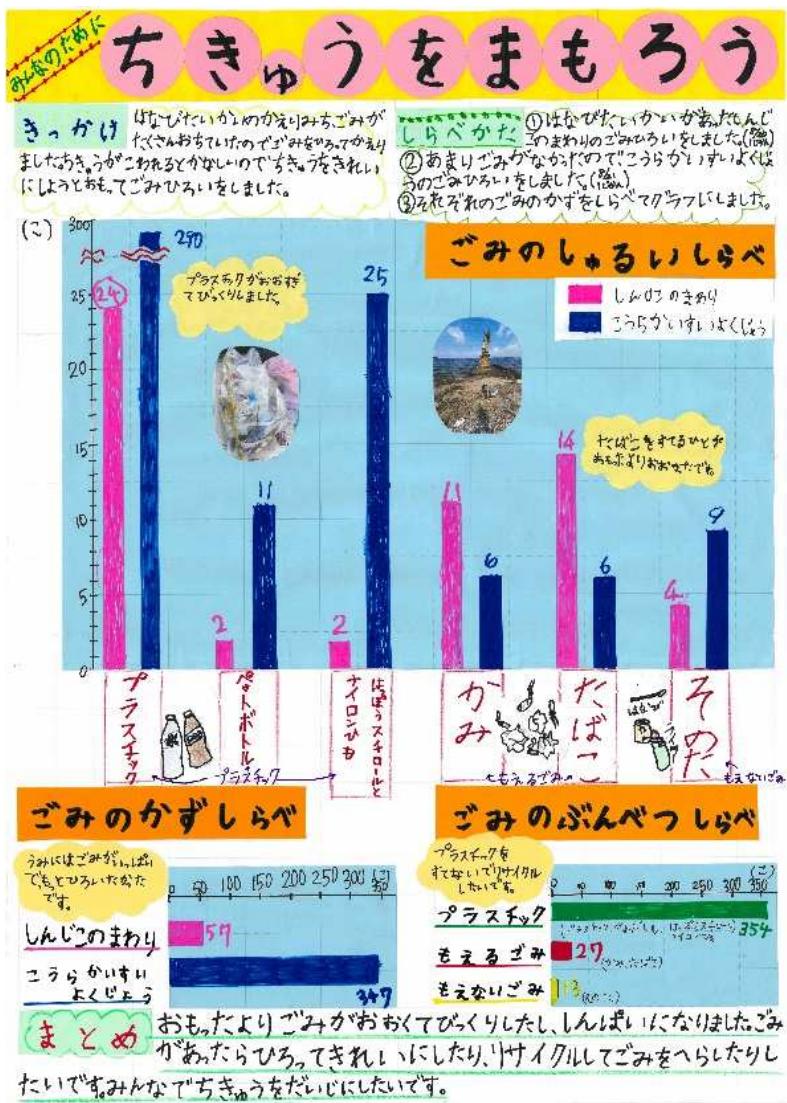


令和7年度島根県統計グラフコンクール 特選作品講評

○第1部 特選



「みんなのためにちきゅうをまもろう」

ゴミ問題についての素朴な疑問から、自ら宍道湖と古浦海水浴場のゴミを拾い、分別して調査を行い、結果から気づきを得て、どう課題解決するかをまとめた素晴らしい作品です。

グラフを大きく書くことで、伝えたいメッセージが表現されています。

○第2部 特選

「1番はどの羽根？ペットボトルで風力発電」
島根大学教育学部附属義務教育学校前期課程 4年 大西 波瑠

ペットボトルを使った風力発電について、自ら9種類の羽根を作り、角度など実験条件を変えて発電量を検証し、丁寧に分析された高く評価できる作品です。

小学校での学びの延長を感じ、見た目のデザインにもこだわった作品です。

○第3部 特選

耕作の未来のために課題に向き合う

きっかけ

祖父は何十年も耕作にたずさわっている。苦労している様子がここ数年、作りにうかがえる。祖父の話を参考にデータから作りをとりまく、環境を守る。

課題1 異常気象

松江市は今年すでに
猛暑日 20日
真夏日 32日
（過去10年平均）

課題2 島獣や害虫被害

米被害の原因
歩いたたけで実いかつき
出でできまい

課題3 農業従事者の減少と高齢化

高齢化が著しい

年代別農業従事者人口の割合と推移
平成12年 平成22年 令和2年

まとめ

高温に強い品種改良をすること、島獣対策を実施すること、農業を若者でも始めやすいようにすると耕作の未来は変わっていく。

参考文献

「稲作の未来のために課題に向き合う」

松江市立法吉小学校 5年 青山 陽

最近話題の米問題をテーマに稻作に従事する祖父の話から危機感を3つの視点でデータ収集し、取り組むべき対応についてよくまとめていきます。

穂穂や猪のイラストが添えられ、難しいテーマを親しみやすく表現した作品です。

○第4部 特選

「あなたはどう考える？塾の必要性」

島根大学教育学部附属義務教育学校後期課程 3年 広瀬 夏鈴

中学生ならではの身近なテーマを題材に、実際の利用状況等を調査し、塾のあり方や必要性を分析し、作者の思いが感じられるメッセージ性の高い作品です。

多くの情報を矢印で見やすく工夫し、丁寧にまとめあげています。

○第5部 特選



島根県の食品製造業の生産性について

松江第一中学校 2年5組
山本 隼輝



①【背景】

最近物価がどんどん上がり、食品の値上げが進んでいる。お菓子一つ買うでも大変になっている。インターネットで食料品の値上げについて調べてみると、高級料価格高騰、人手不足が収まり、生産性という言葉をよく見かけた。そこで、生産性という言葉をよく見かけた。

そこで、島根県の食料品製造業の生産性はどうなのか調べた。

②【目的】

・鳥取県の食料品製造業の生産性の全国ランキングを明らかにする。

・鳥取県と全国平均の生産性を比較する。

③【方法】

・インターネットで調べた。政府統計の総合窓口e-Statから、工業省調査(2020年)の県別データを調べた。

・食品製造業生産性を見るために、食料品製造業の付加価値率(売上高から原価、人件費、生産コストなどを引いた物)÷従業員数を計算し、労働者1人あたりの生産性を計算し、多い順から並べた。

・同じような方法で、製造業全体の生産性を調べた。

・この鳥取県の結果を全国平均と島根県と比較した。

県	産業	生産性	順位	島根の生産性を1とした場合
島根	製造業全体	1044万円/人	36位	
島根	食品製造業	481万円/人	47位	1.00倍
鳥取	製造業全体	740万円/人	46位	
鳥取	食品製造業	681万円/人	32位	1.41倍
全国	製造業全体	1299万円/人	17位と18位の間	
全国	食品製造業	908万円/人	19位と17位の間	1.09倍

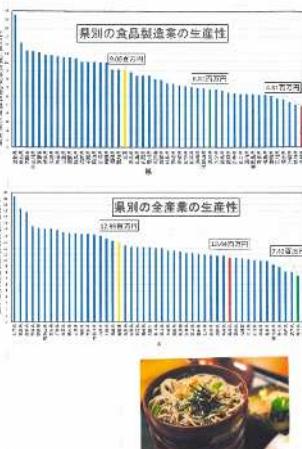
県	生産性	生産性の基準	1人当たりの賃金	1人当たりの賃金の差(1人当たりの賃金の差)
島根	481万円/人	-	238万円/人	-
鳥取	681万円/人	+199万円/人	253万円/人	+15万円/人
全国	908万円/人	+427万円/人	300万円/人	+64万円/人

県	会社数 (登録会社数)	従業員数	会社数に対する会社登記率の割合	島内の会社数に対する会社登記率の割合
島根	41,871人	3,661人	13.5%	2位
鳥取	32,444人	3,253人	22.8%	1位
全国	371,266人	11,034人	14.7%	-

県	会社数 (登録会社数)	従業員数	会社数に対する会社登記率の割合	島内の会社数に対する会社登記率の割合
島根	41,871人	3,661人	13.5%	2位
鳥取	32,444人	3,253人	22.8%	1位
全国	371,266人	11,034人	14.7%	-

④【結果】

- 島根県の製造業全体の1人あたりの生産性が1044万円/人で、全国で36位だった。鳥取県は740万円/人で46位だった。
- 島根県の食品製造業の一人あたりの生産性が481万円/人で、全国で一番低く47位だった。鳥取県は681万円/人で32位だった。
- 島根県の食品製造業の従業員数は、全産業に對し13.5%で二番目に多く付加価値額は6.2%で四番目に多かった。
- 鳥取県の食品製造業の従業員数は、全産業に對し22.8%で一番目に多く付加価値額も20.8%で一番目に多かった。



⑤【考察】

- 島根県の全体の製造業における従業員は一人当たりの生産性(付加価値額/従業員数)の割合が他の県に比べて高いのに、島根県の食品製造業における生産性は最も低い。
- 鳥取県の食品製造業における従業員数に対する付加価値額に対する割合と付加価値額の割合ともどちらかにしても島根県は2位と4位で、島根県の1人当たりの賃金も全国民下位だった。ことから、島根県の食品製造業は働いている人が多いにもうかっていいないと考えられる。
- 鳥取県と島根県は、端折や会社登記率が近いのにこれだけの差があるのはおかしいと思った。何が違うのかは調べていきたいと思った。
- 食品製造業の生産性を高める支援をみんなでたくさんしないといけない。
- もっと島根県のものを食べて応援しようと思った。

「島根県の食品製造業の生産性について」

松江市立第一中学校 2年 山本 隼輝

食品の写真を3か所に配置し、見た目も工夫した作品です。

隣県や全国と比較することで食品製造業の実情や課題を明確にし、統計分析を丁寧に行い、深く考察された評価のできる作品です。

○第6部 特選

**電気代を安くする
ことはできるのか**

(参考情報) 電気料金が右の通り伸びてきました。2012年の電気代と比較して10年後の2022年には約1.4倍に伸びました。一方で家庭の1ヶ月に40kw/kWhの電気を消費するすると仮定する場合約240円で伸びることになります。電気料金の高騰と再生可能エネルギー導入による再生可能エネルギーの供給量が増加していることが思われます。電気代は世界規模の問題と考え、あきらめてしまいかねますが、島根県の所轄の取扱によって電気代を下げることはできないか研究してみました。

①電気は海外からの輸入に頼っている

日本の発電電力量

発電方法	割合
火力発電	72.8%
原子力	5.5%
再生可能エネルギー	21.7%

発電する時に使用する原料の輸入割合

発電方法	割合
火力発電	97%以上
原子力	100%
再生可能エネルギー	17%に満たない

日本の電気は原子力と火力を合わせると80%ですが、非常に使う原料のほとんどを海外からの輸入に頼っています。輸入割合の低い再生可能エネルギーを増やすかは海外の戦争や災害の影響を受けにくくなり電気供給も安定供給されると考えます。

**②再生可能エネルギー設備が増えると
電気代が上がる?**

再生エネ設備と再生エネ賦課金(月額)の推移

年	再生エネ設備 (GW)	再生エネ賦課金 (円/kWh)
2012	0.0	0.0
2014	0.5	300円
2016	5.0	600円
2018	10.0	1050円
2020	15.0	1150円
2022	20.0	1350円

2012年から回転機械を取り扱う「日本風力」が開始されました。これは再生可能エネルギー(再生エネ)を普及するために、再生エネ設備の導入量が一定額達成すれば電力会社が料金を支払うことを義務付ける制度です。これにより「再生エネ設備」の増加に比例して、再生可能エネルギーを普及させたために電気料金に上乗せされる「再生エネ賦課金」の価格が上がっています。

一般的な電気料金の仕組み

電気料金 = 基本料金 + 電力量料金 + 再生エネ賦課金 + 土地費税調整額

再生エネ賦課金とは、固定価格買取制度によって発生する再生可能エネルギーの買取費用で、電気の利用料金全体で広く負担する形の費用です。

固定価格買取制度で買い取りにかかる費用は、電力会社がすべて負担すべきではなく「再生エネ賦課金」として全国の電気料使用者が負担する仕組みになっています。

③再生エネ賦課金は減らせるのか?

再生エネ賦課金の仕組み

再生可能エネルギーが発電した電気を電気会社が売電する場合、電気会社は再生エネ賦課金を支払います。電気会社は電気料金を元々電気利用者に支払っているので、電気会社が支払っている費用の2割にならざるを得ないことを周囲に感じました。もっと「再生エネ賦課金」について多くの人が知る必要があると考えています。

実際の電気の供給の仕事は電気会社が作って日々運営しているので、日本でのエネルギー自給率は12.6% (2022年) 44% (アンケート2023年7月18日松江市議会選出選入選)

④高校生への電気アンケート

問1 節電していますか

回答	割合
いいえ	20%
はい	52%
どちらともいえない	28%

問2 再生エネ賦課金を知っていますか

回答	割合
知りません	100%

問3 日本のエネルギー自給率は何%でしょう

回答	割合
12% (正解)	40%
12.6% (正解)	34%
12.6% (誤り)	12%

日本政府が定めた目標では、2040年に再生可能エネルギーの自給率を40%にすることを目指しています。しかし、現状では12.6%と大きく差があります。

⑤「電気の地殻地消」を提案しましょ

日本の再生可能エネルギー(再生エネ)は2022年では21.7%で普及率は低くですが、2040年に40%～50%にする目標があり違う見方があります。

戦争や災害などの影響で原発の原料となる鉄が入手できなくなる可能性があります。電気を発する時の原料の海の外への依存度を低減する方法である再生エネを普及させ、日本の電気の自給率を上げる必要があると考えます。

再生エネ賦課金は地殻地消ではないため、地域が発電事業者になるのはどうでしょうか。

例えば、松江市が路線バス事業者となり地域で発電した電気を池波川で販売すれば、再生エネ賦課金が発生しないので電気を販売することができます。「電気の地殻地消」を提案します。

「電気代を安くすることはできるのか」

島根県立松江南高等学校 1年 原 壮良

圧倒的なビジュアルと完成度の高さに目を奪われるような作品です。

膨大な資料を様々な視点から分析し、再生可能エネルギー導入の現状や課題を浮き彫りにし、「電気の地産地消」の提案に導く素晴らしい作品です。